

農山漁村活性化対策整備交付対象事業別概要

(北河原地区活性化計画)

計画主体名	計画期間
栃木県(代表) とちぎけんしもつけし 栃木県下野市	平成24年度～平成28年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
下野市産業振興部農政課	0285-48-2143	0285-48-1424	nousei@city.shimotsuke.lg.jp
栃木県農政部農村振興課	028-623-2363	028-623-2337	noson-sinko@pref.tochigi.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふる

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

連絡先

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

メールアドレス

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	21.2ha	設定する目標は計画区域における農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積とし、以下により求めることとする。 $\text{計画区域における農業用排水施設等の機能の確保 (ha)} = \text{計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積 (ha)}$
事業活用活性化計画目標の設定根拠 ラバーダム施設の破損・老朽化に伴い、施設の機能低下が著しく、維持管理や水の安定供給に苦慮している状況にある。農業用排水施設の整備により、条件整備され機能が確保された農地が増加することによって効率の良い作業形態を確立し、農業生産性の向上により農業従事者の意欲を上げて、安定した農業経営の持続を図る。これらの効果により、農家人口の減少を抑制し、当地域の定住化を促進する。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠 		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は地域自主戦略交付金交付要綱(農林水産省)別紙35(農山漁村活性化対策整備に関する事業に係る取扱)の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
農業用排水施設	北河原地区	頭首工(ラバーダム)	1箇所	平成24年度	下野市	90,000	45,000	1/2	45,000	具体的には、平成22年度の農業就業者数減少率11%(平成17年度3,338人、平成22年度2,971人、農業センサス)を維持することを目指し、減少率を5ポイント低下させた6%に抑制することを目指す。
合 計						90,000	45,000		45,000	

【記入要領】

- 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- 創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- 事業メニューには、交付要綱別紙35の別表の事業メニュー名を記入すること。
- 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- 事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- 事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- 実施期間は、原則として3年以内とすること。
- 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

